

点検結果表（規制の事前評価）

政策の名称	若者の職業の選択に資する情報の提供	府省名	厚生労働省
根拠となる法令	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 政令 <input type="checkbox"/> 府省令 <input type="checkbox"/> 告示 <input type="checkbox"/> その他		
	青少年の雇用の促進等に関する法律		
規制の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設等 <input type="checkbox"/> 緩和 <input type="checkbox"/> 廃止		

点検項目		評価の実施状況				課題
①	規制の目的、内容及び必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし				
費用の分析	② 遵守費用	<input type="checkbox"/> 金銭価値化 <input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 負担なし <input type="checkbox"/> 分析なし				
	③ 行政費用	<input type="checkbox"/> 金銭価値化 <input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 負担なし <input type="checkbox"/> 分析なし				
	④ その他の社会的費用	<input type="checkbox"/> 金銭価値化 <input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 負担なし <input type="checkbox"/> 分析なし				
⑤	便益の分析	<input type="checkbox"/> 金銭価値化 <input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 分析なし				
⑥	費用と便益の関係の分析	<input type="checkbox"/> 費用便益分析 <input type="checkbox"/> 費用効果分析 <input type="checkbox"/> 費用分析 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的な分析 <input type="checkbox"/> 分析なし				※
代替案	⑦ 代替案の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 想定される代替案なし <input type="checkbox"/> 設定なし				
	⑧ 代替案との比較	<input type="checkbox"/> 費用・便益で比較 <input checked="" type="checkbox"/> 費用で比較 <input type="checkbox"/> 便益で比較 <input type="checkbox"/> 比較なし				※
⑨	レビューを行う時期又は条件	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし				
【課題の説明】						

「○」：評価書の分析・説明に課題（疑問点・問題点等）があるもの。  
 「※」：点検過程における各府省からの補足説明（＜点検結果表の別紙＞参照）により課題が解消したもの。  
 「◎」：点検過程における各府省からの補足説明（＜点検結果表の別紙＞参照）により課題の一部が解消したものの（なお、「評価の実施状況」欄には評価書を踏まえた区分を、次の【課題の説明】欄には、評価書及び補足説明を踏まえた課題内容を記載していることから、両者の内容が一致しない場合がある。）。

## 【点検結果表の別紙】

### 《費用と便益の関係の分析に係る補足説明》

本件規制を導入することにより、企業における費用の増加のほか、国において、事業主が新規学校卒業者からの求めに応じて義務を履行したか確認するための行政費用が発生するものの、新規学校卒業者の適切な職業の選択や企業が求める人材の円滑な採用に資するという便益がある。

また、少子高齢化に伴い、若年労働力が減少する中、我が国の将来を担う若者の雇用を促進するとともに早期の離職を防止し、円滑なキャリア形成を図ることにより、ひいては社会経済の発展に寄与するといった便益を享受することができ、規制導入に伴う企業や国における費用は便益と比較しても過大とはいえない。

### 《代替案との比較に係る補足説明》

#### (代替案における費用と便益の分析)

代替案を導入することにより、企業や国における費用の増加に加え、企業の内部的な情報の一人歩きや悪用といったリスクが高まることによる社会的コストの増加はあるものの、適切な職業の選択や求める人材の円滑な採用に資するという便益がある。

また、少子高齢化に伴い、若年労働力が減少する中、我が国の将来を担う若者の雇用を促進するとともに早期の離職を防止し、円滑なキャリア形成を図ることにより、ひいては社会経済の発展に寄与するといった便益を享受することができ、規制導入に伴う企業や国における費用及び社会的コストの増加は、便益と比較しても過大とはいえない。

#### (代替案との比較)

代替案を導入した場合、本件規制を導入した場合と同様の便益を得ることができるが、本件規制と比べて、職業の選択に資する情報の提供を求めるという新規学校卒業者の費用が軽減される。しかし、内部的な情報を広く提供するという企業の費用が増加するとともに、情報の一人歩きや悪用といったリスクが高まることとなり、軽減される新規学校卒業者の費用以上に、社会的コストが増すおそれがある。

これらのことから、代替案と本件規制を比較すると、本件規制の方が望ましいと考えられる。